

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	水産部 水産経営課	齋藤 周二朗
施策名	5 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	事業群関係課(室)		
事業群名	③ 漁業の魅力や就業情報の発信と受入体制の強化	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額 73,808	

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>「漁業」を職業選択の一つとして広め、新規就業を増やすために、SNSで漁業の魅力発信しながら、学習会や漁業体験により漁業への理解を深めていきます。また、市町や関係団体、地元受入組織と協力し、就業希望者をスムーズに受け入れ定着させる体制を強化します。</p>		<p>(取組項目)</p> <p>i)小中学校の児童生徒と保護者等を対象とした学習会の開催など新たなアプローチ ii)水産業の魅力などを伝える授業や体験学習の実施 iii)就業相談から技術習得、定着安定まで段階に応じた切れ目ない支援</p>							
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>「ながさき漁業伝習所」によるHP、SNS、バナー広告、就業・転職サイトを活用した漁業就業に関する支援制度、漁業の魅力、漁業者の暮らしぶりなどの発信を行うとともに、移住部局等と連携した移住相談会や漁業就業支援フェアへの出展など就業支援と呼び込み活動を推進した。加えて、令和5年度には漁業への就業を希望する66人に対し就業前の漁業技術研修を支援した。情報発信から就業、定着まで、切れ目ない支援制度により新規漁業就業者の確保・育成を図った結果、令和5年度は201人の新規漁業就業者を確保した。</p> <p>新規就業者の内訳：I・Jターン37人、Uターン20人、地元144人(うち漁家子弟12人)</p>
	新規漁業就業者数(人)	目標値①	190人	200人	200人	210人	210人	210人(R7)	
	実績値②	183人(H30)	192人	203人	201人			進捗状況	
	達成率②/①		101%	101%	100%			順調	

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和5年度事業の成果等	
				R4実績	うち一般財源	人件費(参考)		R4目標	R4実績	達成率		
				R5実績								R5目標
				R6計画	事業実施の根拠法令条項			R6目標	R6実績	達成率		
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)	令和5年度事業内容及び実施状況(令和6年度新規・補正事業は事業内容)				主な指標	
			所管課(室)名					事業対象				
取組項目 i ii iii	○	1	漁業と漁村を支える人づくり事業	67,673	29,925	16,850	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 就業希望者の呼び込みから就業までスムーズで切れ目ない支援体制と、漁村を生活の場として定着し、暮らし続けることができる漁村づくりを推進する。 ●実施状況 漁村の魅力やイベントの情報発信、就業支援フェアの開催などによる県内外からの漁業就業希望者の呼び込み、新規漁業就業希望者の受入れと技術習得支援などに取り組んだ。 	【活動指標】				
				90,294	45,147	18,674			漁業就業希望者との面談、相談件数(人)	159	157	98%
						R5-7				【成果指標】		
			水産経営課	—	—	—	漁業者、漁協、市町	漁村へ移住してきた新規漁業就業者数(人)	72	57	79%	
									75			

取組項目 i ii iii	2	新規漁業就業者定着支援事業				●事業内容 移住してきた新規漁業就業者の離職防止を図るとともに、漁業種類の転換・多角化などによる経営強化を推進する。 ●実施状況 移住してきた新規漁業就業者への操業経費支援により経営の安定化による離職防止対策に取り組んだ。	【活動指標】 操業経費支援数(件)				●事業の成果 ・事業対象がJターン者のみであることから、限られた予算については、地元漁業者への支援を優先せざるを得ないとの市町の考えにより、事業活用が伸び悩む結果となった。 ・令和6年度の活動指標は、市町の要望調査を基にした予算規模に応じた見直しを行ったが、今後もJターン者を受け入れる体制づくりに向けた取組を推進していく。
			571	201	2,298			28	3	10%	
		908	508	10,115	【成果指標】		移住者の就業1年後の定着率(%)	5			
		—						90	98	108%	
R5-7			—	—	—	漁業者、漁協、市町	92				
水産経営課			—	—	—						
取組項目 i ii	3	漁村グループ活動支援事業費				●事業内容 漁業就業者の減少と高齢化により低下しつつある漁村の活力向上のため、漁業士や漁業者の経営安定化と能力向上を図る。 ●実施状況 資材費や燃料費の高騰などの課題の解決に向け、所得の向上に向けたフクトコブシの増殖や赤潮対策などについての学習会、ヒトエグサ養殖や直売所の運営に関する先進地視察など、各地域のニーズに応じた新しい知識や技術の導入及び普及に関する活動支援を行った。また、各地域の特色を生かした先進的な取組を整理し、県域または全国大会での発表や、その参加経験を通じて漁青連、女性連等の組織活動及び個々の漁業経営の意欲向上につながる活動を支援した。	【活動指標】 学習会開催地域数(地区)	4,878	4,878	16,071	●事業の成果 ・資源管理、赤潮対策、魚病対策等、地元ニーズに合わせた学習会を7地区で開催し、様々な知識の習得が図られ、地域漁業経営の安定化に寄与した。 ・青年部や女性部活動については、コロナの制限緩和に伴い対面での意見交流会の開催となり、目標7件に対して実績は7件となった。県域または全国レベルの各種報告会における代表としての発表経験により、参加した漁業者や他地域の活動組織との情報交換・交流を通じて、地元の組織活動や個々の漁業経営に関する意欲喚起が図られ、1件は全国大会で農林水産大臣賞を受賞した。
			4,405	4,405	16,084			7	5	71%	
			—					7	7	100%	
		(R5終了)H17-R5			【成果指標】		青年部・女性部活動の成果・意見発表、意見交流件数(件)	7	7	100%	
		水産経営課						7	7	100%	
水産経営課			—	—	—	長崎県漁業青年部連合会、長崎県漁協女性部連合会、漁業士会					
取組項目 ii	4	ながさき水産業大賞				●事業内容 地域の特色を活かした先進的な漁業活動を展開し、成果を上げている漁業者や漁業組織を表彰する。 ●実施状況 取組の募集、審査会を行い、農林業大賞と合同で表彰式を開催し、県民へ取組の周知を行った。	【活動指標】 応募件数(件)	988	988	5,357	●事業の成果 ・応募件数は目標12件に対して11件となった。 ・表彰式を契機として、受賞者の経営強化意欲の向上を図るとともに、県民の水産業に対する理解が深まった。
			1,159	1,159	5,361			12	13	108%	
			2,929	2,929	19,453			12	11	91%	
			—					【成果指標】	9	9	
		H21-			9		9	100%			
		水産経営課			—		—	—	漁業者、水産加工業者、漁業関係団体	9	

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 小中学校の児童生徒と保護者等を対象とした学習会の開催など新たなアプローチ</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和5年度は少年水産教室を113回開催し、延2,728人が参加した。うち料理教室は83回で、延1,631人が参加した。コロナ禍で料理教室等の開催しづらかったが、制限が緩和されたことなどから、昨年度より開催回数が18回、参加者数が483人増加した。 コロナ禍での開催に向けて作成した魚の捌き方などの動画や作成した魚を紹介したまな板シートを用いた水産教室の開催など、今後も水産業への親しみや理解を深める体験及び学習の機会を確保するため、使用教材や開催方法の工夫が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 これまでに作成した魚の捌き方や操業の動画作成・視聴や長崎県の魚を紹介したまな板シートなどを活用し、地元の水産業に対する理解を深めるきっかけとなってきた。 今後は作成した教材も用いながら継続して実施する。</p>
<p>ii 水産業の魅力などを伝える授業や体験学習の実施</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 上記の水産教室のほか、水産加工体験や漁業の操業見学・体験、種苗放流を実施したほか、ながさき水産業大賞の表彰(応募11件、表彰9件)により、先進的な活動で成果を上げている受賞者の取組を広く周知し、県内漁業者の経営強化意欲を助長するとともに、県民の水産業に対する理解の深化が図られた。 また、高校生の就業前研修として県内3校と県外1校から19人を漁家へ短期派遣し、漁業体験の機会を提供した。令和4年度の研修に参加した長崎鶴洋高校の2年生27人のうち11人(40%)が卒業後漁業に就業するなど、直接的な担い手確保につながっているが、県内の高卒全体の漁業就業は1%程度であり依然として少ない状況であるため、令和6年度は「ながさき漁業伝習所」の特設サイトやバナー広告などを用いた漁業の魅力と情報発信を行うが、今後も県内外の若者へさらなる魅力発信が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 水産教室やながさき水産業大賞を通じ、県内水産業への理解を深めるための取組を継続するとともに、県内外の高校生を対象とした就業前研修を推進し、高校生の漁業就業促進を強化する。 また、「ながさき漁業伝習所」特設サイトやバナー広告を用いた情報発信、SNSや漁業就業促進パンフレット等の媒体を活用した若年層への魅力発信を強化する。</p>
<p>iii 就業相談から技術習得、定着安定まで段階に応じた切れ目ない支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 漁業就業希望者への情報発信、呼び込みのため漁業就業支援フェアや移住相談会等へ昨年度より5回多い13回参加し、延134人と面談を行ったほか、電話・オンライン等での対応を23件行った。また、漁業就業を目指した技術習得のため、国の研修制度を活用して25人、市町と連携した県の研修制度を活用して66人の技術習得研修を支援した。さらに、移住してきた新規就業者の離職防止を図るため3人に対し漁業経費の支援を実施した。その結果、県内の新規就業者は増加傾向ではあるものの、移住者の定着率は比較的低い状況にあるため、引き続き、就業希望者への情報発信、呼び込みから技術習得、就業直後まで切れ目ない支援体制の維持するとともに、受入地域での移住者へのサポート体制の強化が必要である。 また、相談件数は7件増加したものの、他産業での求人の増加や賃金の上昇が起きていることから、引き続き「ながさき漁業伝習所」特設サイトやバナー広告を用いた就業情報の発信を継続するとともに、就業希望者への効果的な情報発信、周知方法の工夫が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 人口が多い福岡県での就業支援フェアの開催に取り組むとともに、Webでの相談会の開催により、遠方から相談を行いやすい環境に取り組む。また、就業希望者への効果的な情報発信、周知方法の検討も必要であることから、「ながさき移住ナビ」などと連携した「ながさき漁業伝習所特設サイト」やバナー広告などを用いた就業情報の発信を行うことで情報を受け取る相手の範囲を広げるとともに、地域づくり推進課が行う移住相談会などの連携を行う。 新規就業者の確保は集落対策としても重要であることから、漁村地域での新規就業者の受入、フォロー体制の整備・構築を推進し安心して漁業就業を目指すことができる体制づくりを推進する。</p>

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii	○	1	漁業と漁村を支える人づくり事業	これまで長崎市で行ってきた県主催の水産業就業支援フェアを人口が多く、苅岐・対馬と関係が深い福岡県でも開催することで、就業希望者の呼び込み強化を図る。	④⑧	新規就業者確保に向け、情報発信の方法と県主催の水産業就業支援フェアの開催方法の見直しを行う。福岡県での就業支援フェアは令和6年度が初めての取組であったため、実績を基に見直しを行う。 また、市町の水産担当部署に加え移住担当部署との連携を強化することで、漁業就業に向けた支援のみならず、移住希望者への支援を進める。	改善
			R5-7				
			水産経営課				
取組項目 ii	2	新規漁業就業者定着支援事業	市町の水産担当者への制度、運用方法などについての再説明に加え、移住検討者へ支援制度を説明することで、移住者の呼び込み強化と離職防止対策を進める。	④⑧	新規漁業就業者への定着支援制度は、開始から間もないことから、漁協や就業希望者などへの説明を実施するとともに、市町の水産担当部署と連携して制度の周知を図る。	改善	
							R5-7
							水産経営課
取組項目 ii	4	ながさき水産業大賞	—	②	取り組み内容の波及と受賞者の励みに繋がるように、漁協青壮年部や女性部が集まる機会などを活用して積極的にPRしていく。	改善	
							H21-
							水産経営課

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点